

大幅な需要の停滞により、中小企業の景況は大きく後退

2020年7月20日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2020年4－6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2020年4－6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス69.0（前期比36.1ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス61.7（同29.7ポイント低下）、資金繰りはマイナス48.8（同27.9ポイント低下）となり、中小企業の主要3D Iはいずれも前期比2桁ポイントの大幅な悪化という結果になった。これを1年前の水準と比較してみると、売上額がマイナス52.5ポイント、採算はマイナス40.3ポイント、資金繰りはマイナス36.6ポイントと、低下幅が一段と拡大していることが示され、中小企業の急速な景況感の悪化が懸念される状況にある。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、全ての主要3D Iが前期水準を大きく下回る傾向がみられた。今回は特に売上額D Iが低調に推移し、建設業を除く3業種の水準はマイナス70を下回る状態だが、なかでもサービス業（前期比48.1ポイント低下）、製造業（同32.8ポイント低下）が前期に比べ非常に大きく悪化した。とりわけサービス業は「飲食店」「宿泊業」など、4月に発出された緊急事態宣言にともなう営業自粛の影響を大きく受け、全体の水準がマイナス79.9と他の業種と比較しても一段と低下し、小売業の水準をも下回る結果となった。また、サービス業の売上額D Iを地区別にみると、「東北」「関東」「中部」「近畿」といった大都市圏を含む地域の水準が今回は全てマイナス80を下回り大幅に低下したことがわかった。

当期の経営上の問題点としては、4業種全てで「需要の停滞」を1番の問題として指摘する経営者が多く、その割合は前回と比較して10ポイント以上増加している（製造業：前期比16.2ポイント、建設業：同10.1ポイント、小売業：同10.7ポイント、サービス業：同14.6ポイントそれぞれ上昇）。さらに建設業を除く3業種では需要の停滞に続いて「その他」が増加し、指摘する経営者の割合が2位に浮上したことが特徴的である。一方、「従業員の確保難」や「原材料、あるいは仕入れ価格の上昇」も指摘する経営者はみられるものの、その割合は低下する傾向にあった。

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう様々な自粛要請による経済活動の落ち込みを背景として、現状や将来に対する懸念が経営者の間で大幅に増加していることを調査結果は示している。最新（6月調査）の日銀短観の業況判断D Iの悪化幅も過去最大となり、先行きに関する業況判断D Iも続落している。事業活動に影響を受けた中小企業を対象とする緊急融資制度、持続化給付金、補助金等、すでに支援の対策は始められているものの、大きく悪化している中小企業の景況を回復させるための継続的な対策が今後も求められよう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 事業環境課 堀内、牧 TEL 03-6268-0085（直通）